

グローバル3倍3分法ファンド (隔月分配型)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第1期 (決算日2018年11月21日) 第2期 (決算日2019年1月21日) 第3期 (決算日2019年3月22日)

作成対象期間 (2018年10月4日～2019年3月22日)

第3期末 (2019年3月22日)	
基準価額	11,058円
純資産総額	218百万円
第1期～第3期	
騰落率	11.7%
分配金(税込み)合計	110円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス⇒ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示⇒運用報告書タブを選択⇒該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「グローバル3倍3分法ファンド(隔月分配型)」は、2019年3月22日に第3期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、日本を含む世界各国の株式、不動産投信および債券などを実質的な投資対象とする投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

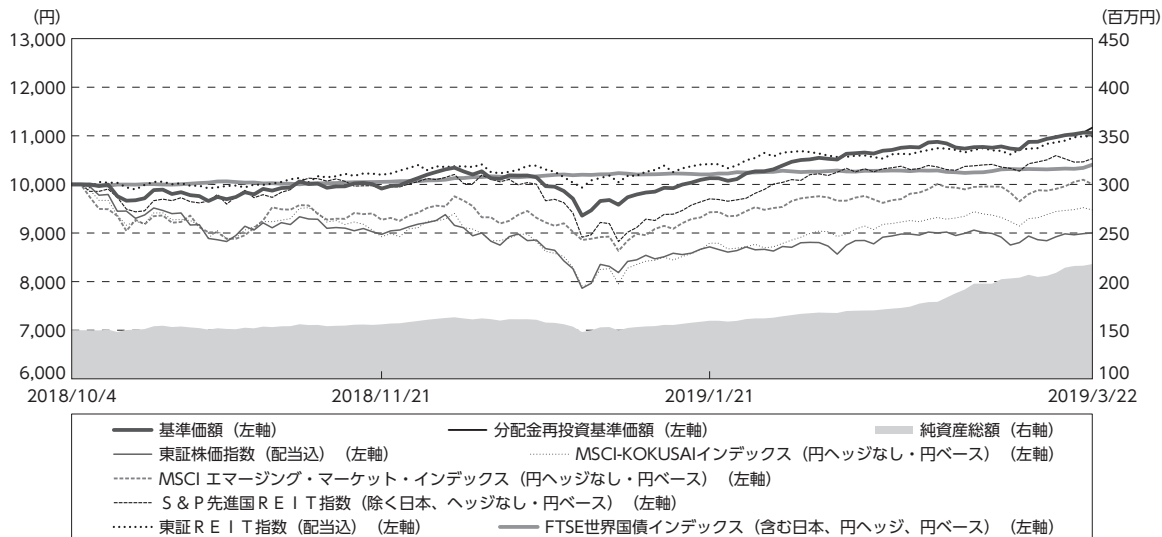
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2018年10月4日～2019年3月22日）



設定日：10,000円

第3期末：11,058円（既払分配金（税込み）：110円）

騰落率：11.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 東証株価指数（配当込）、MSCI-KOKUSAIインデックス（円ヘッジなし・円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジなし・円ベース）、S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、ヘッジなし・円ベース）、東証 R E I T 指数（配当込）および FTSE 世界国債インデックス（含む日本、円ヘッジ、円ベース）は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証株価指数（配当込）、MSCI-KOKUSAIインデックス（円ヘッジなし・円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジなし・円ベース）、S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、ヘッジなし・円ベース）、東証 R E I T 指数（配当込）および FTSE 世界国債インデックス（含む日本、円ヘッジ、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界各国の株式、不動産投信（REIT）および債券などを実質的な投資対象とする投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・国内不動産市況が好調だったことなどから、国内REIT資産を保有したことがプラス要因となりました。
- ・国内外で金利が総じて低下したことなどから、国内REIT資産、海外REIT資産、国内債券先物資産、海外債券先物資産を保有したことがプラス要因となりました。

<値下がり要因>

- ・中国の経済指標の一部が市場予想を下回り景気の鈍化が警戒されたことや、米国の利上げが米国景気の減速を招く恐れが警戒されたことなどから、国内株式先物資産を保有したことがマイナス要因となりました。
- ・主要通貨に対して円が上昇したことなどから、海外株式資産を保有したことがマイナス要因となりました。

1万口当たりの費用明細

（2018年10月4日～2019年3月22日）

項 目	第1期～第3期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 18	% 0.181	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(7)	(0.070)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(10)	(0.101)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(1)	(0.010)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	5	0.046	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(5)	(0.044)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	23	0.227	
作成期間の平均基準価額は、10,184円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

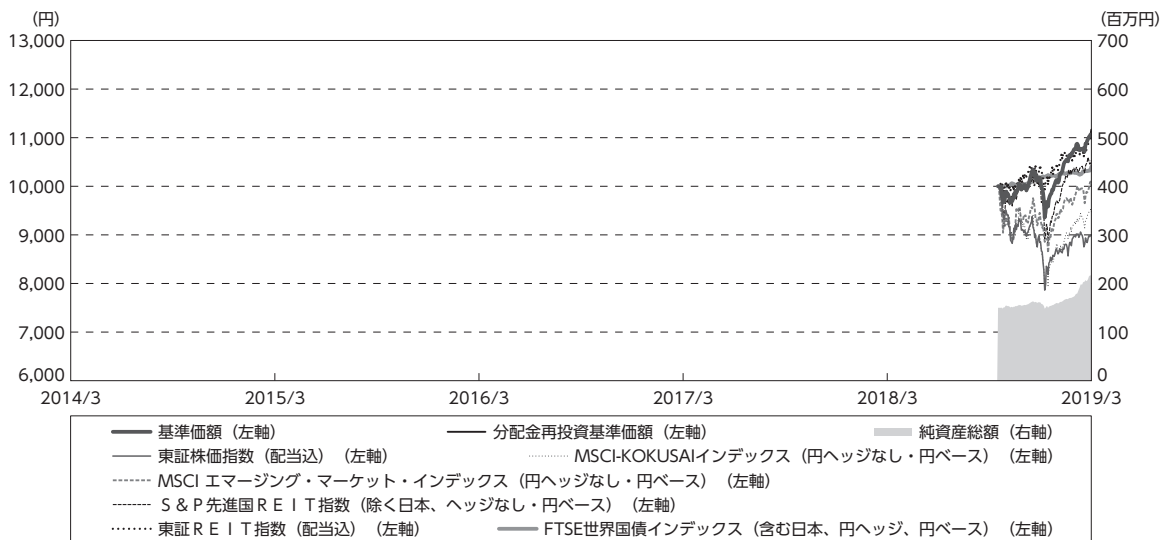
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2014年3月24日～2019年3月22日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 東証株価指数（配当込）、MSCI-KOKUSAIインデックス（円ヘッジなし・円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジなし・円ベース）、S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、ヘッジなし・円ベース）、東証 R E I T 指数（配当込）および FTSE 世界国債インデックス（含む日本、円ヘッジ、円ベース）は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 当ファンドの設定日は2018年10月4日です。

	2018年10月4日 設定日	2019年3月22日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,058
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	110
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	11.7
東証株価指数 (配当込) 騰落率 (%)	—	△ 10.0
MSCI-KOKUSAIインデックス (円ヘッジなし・円ベース) 騰落率 (%)	—	△ 5.3
MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円ヘッジなし・円ベース) 騰落率 (%)	—	0.0
S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、ヘッジなし・円ベース) 騰落率 (%)	—	5.3
東証 R E I T 指数 (配当込) 騰落率 (%)	—	9.9
FTSE世界国債インデックス (含む日本、円ヘッジ、円ベース) 騰落率 (%)	—	4.0
純資産総額 (百万円)	150	218

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2019年3月22日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 東証株価指数（配当込）、MSCI-KOKUSAIインデックス（円ヘッジなし・円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジなし・円ベース）、S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、ヘッジなし・円ベース）、東証 R E I T 指数（配当込）および FTSE 世界国債インデックス（含む日本、円ヘッジ、円ベース）は当ファンドの参考指数です。
- 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

（2018年10月4日～2019年3月22日）

（市況）

国内株式市場では、期間の初めと比べて東証株価指数（TOPIX）と日経平均株価指数がともに下落しました。期間の初めから2018年12月下旬にかけては、中国の経済指標の一部が市場予想を下回り景気の鈍化が警戒されたことや、米国連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを決定し米国景気の減速を招く恐れが警戒されたことなどが影響し、国内市場の株価は下落しました。2019年1月上旬から期間末にかけては、FRB議長が景気に配慮した金融政策を進める姿勢を示したことや、中国当局が減税強化などの景気対策を表明したことなどが支援材料となり、国内市場の株価は上昇しました。

海外株式市場では、期間の初めと比べて欧米諸国の株価は概して上昇しました。期間の初めから2018年12月下旬にかけては、インフレ指標の上振れや欧州中央銀行（ECB）総裁の発言などから欧米諸国の長期金利の上昇が警戒されたことや、米中間の貿易摩擦問題の長期化観測から中国経済の成長鈍化懸念が強まったこと、FRBの追加利上げなどにより景気減速への懸念が強まったことなどから、欧米諸国の株価は総じて下落しました。2019年1月上旬から期間末にかけては、FRB議長が景気に配慮した金融政策を進める姿勢を示したことや、中国政府による減税の表明など景気対策を背景に景気減速懸念が後退したこと、また、米中間の通商協議において知的財産権保護、技術移転、農産物などの問題で進展が見られたとして、米国大統領が協議期限を延期すると表明したことや、それを受けて協議が合意に至るとの期待が高まったことなどが支援材料となり、欧米諸国の株価は総じて上昇しました。

新興国株式市場では、各国の株価はまちまちの動きとなりました。期間の初めから2018年12月下旬にかけては、英国の欧州連合（EU）離脱交渉の難航やイタリアの予算案を巡るイタリアとEUの対立など欧州情勢の不透明感が高まったことや、中国の景気減速が懸念されたことなどから、新興国市場の株価は概して下落しました。2019年1月上旬から期間末にかけては、欧州委員会によるユーロ圏の経済成長率見通しの下方修正などが株価の重しとなる局面も見られたものの、米国連邦公開市場委員会（FOMC）にて利上げの一時停止が明示されたことや、米中間の通商協議の進展期待が高まったこと、産油国の協調減産などを受けて原油価格が上昇したことなどを背景に、新興国市場の株価は総じて上昇しました。

国内市場のREIT価格は、期間の初めと比べて上昇しました。期間の初めから2018年12月前半にかけては、中国景気の減速懸念や、サウジアラビアを巡る地政学的リスク、イタリアの財政問題など、世界経済の先行き不透明感を背景に国内株式市場が下落したことなどがREIT価格の重しとなったものの、国内オフィスビル市況が堅調さを継続していることや、原油価格の下落によるインフレ懸念の後退や米国の利上げペース鈍化観測などを背景に米国長期金利が低下に転じ、国内長期金利も低下したことなどが支援材料となり、国内市場のREIT価格は上昇しました。12月後半から期間末にかけては、東京都心部のオフィス平均空室率の低下や平均賃料の上昇を示す指標が発表され不動産市況の好調が示唆されたことや、FRB議長が景気に配慮した金融政策を進める姿勢を示し世界経済の景気減速に対する警戒感が後退したこと、米中間の通商協議の進展期待などから国内市場の株価が上昇したこと、日銀総裁の発言を受けて金融緩和の継続が期待されたことなどがREIT価格の支援材料となり、国内市場のREIT価格は上昇しました。

海外のREIT市場では、S&P先進国REIT指数（除く日本）は期間の初めと比べて上昇しました。期間の初めから2018年12月上旬にかけては、欧州景気の減速懸念などを背景に欧州のREIT価格が下落したものの、FRB高官が利上げ中止の可能性を示唆したことなどをを受けて米国の長期金利が

低下したことや、オーストラリアの長期金利が低下したことなどが支援材料となり、REIT指数は上昇しました。12月中旬から12月下旬にかけては、中国とユーロ圏の一部の経済指標が軟調であったことや予算失効に伴う米国政府機関の一部閉鎖を受けた米国政治の先行き不透明感などを背景に主要国の株価が下落したことなどをを受けて、REIT指数は下落しました。2019年1月上旬から期間末にかけては、FRB議長が利上げに対する慎重姿勢を示したことや、ECBが利上げ実施時期の見通しを来年以降へと先延ばししたこと、オーストラリア準備銀行（RBA）総裁が今後の政策金利見通しについて金融引き締めスタンスから中立に転換したこと、米中間の通商協議の進展期待が高まったことなどを背景に、REIT指数は上昇しました。

国内債券市場では、10年国債利回りは期間の初めと比べて低下（債券価格は上昇）しました。米中間の通商協議の進展期待などをを受けて、国債へのリスク回避需要が後退し、利回りが上昇（債券価格は下落）する局面があったものの、日銀総裁の発言を背景とする金融緩和の長期化への期待や、中国および欧州景気の減速感に加えて英国のEUからの離脱を背景とする世界経済の先行き不透明感などから、10年国債利回りは低下しました。その他国債の利回りは、全ての年限で、期間の初めと比べて低下しました。

海外債券市場では、米国、ドイツ、英国など、各国の10年国債利回りは期間の初めと比べて総じて低下しました。期間の初めから2018年12月下旬にかけては、米国雇用統計が堅調な内容であったことなどが利回りの上昇要因となったものの、イタリアの予算案を巡るイタリアとEUの対立などからドイツなどの高格付け国債の買い需要が高まったことや、世界的な景気鈍化への警戒感などから主要国の株式市場が軟調となり投資家のリスク回避の動きが強まったこと、FRB高官が利上げ終了の可能性を示唆したことなどをを受けて、各国の10年国債利回りは総じて低下しました。2019年1月上旬から期間末にかけては、中国や米国の一部の経済指標が市場予想を下回ったことや、欧州委員会がユーロ圏全体やドイツ、イタリアなどの経済成長率見通しを下方修正したこと、FRB議長の発言を受けて利上げの可能性が低下したとの見方が強まったことなどを背景に、各国の10年国債利回りは総じて低下しました。

（国内短期金利市況）

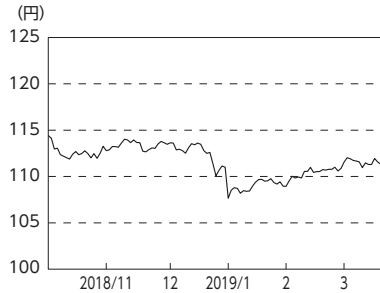
無担保コール翌日物金利は、期間の初めの -0.06% 近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、 -0.06% 近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの -0.28% 近辺から、日銀による国債買入れの継続などをを受けてマイナス圏での推移が続き、 -0.17% 近辺で期間末を迎えました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

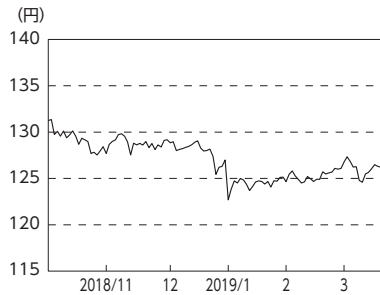
円／アメリカドルの推移



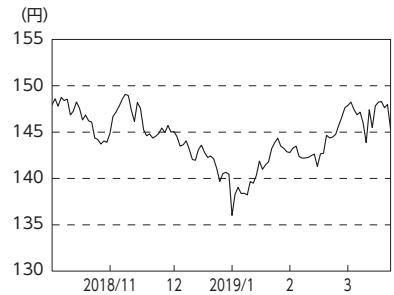
円／香港ドルの推移



円／ユーロの推移



円／イギリスポンドの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2018年10月4日～2019年3月22日）

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「グローバル3倍3分法ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（グローバル3倍3分法ファンド（適格機関投資家向け））

主として、株式やREITに投資を行なう4つの受益証券に投資を行なうとともに、株価指数先物取引に係る権利および国債先物取引に係る権利に投資を行なうことで、実質的に日本を含む世界各国の株式、REITおよび債券に分散投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。現物の組入総額と先物取引の買建総額の組入合計額が純資産総額の3倍相当額となるように投資を行ないました。

（マネー・オープン・マザーファンド）

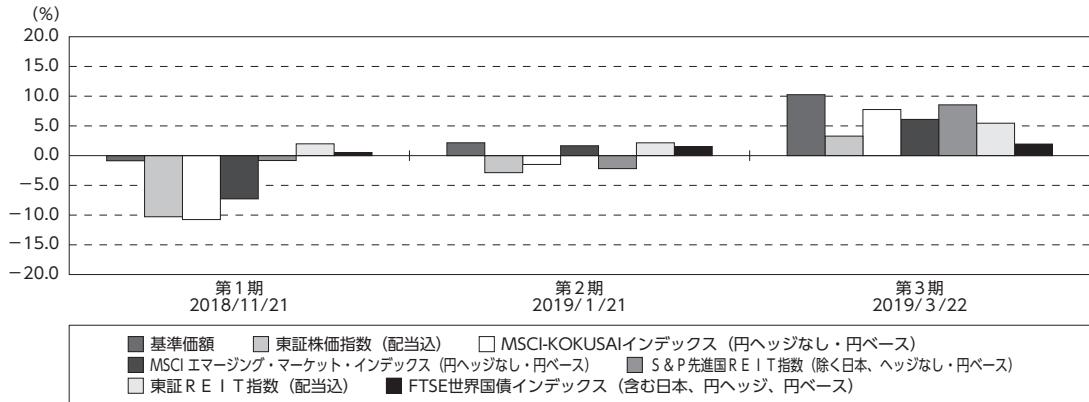
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年10月4日～2019年3月22日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
 グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）東証株価指数（配当込）、MSCI-KOKUSAIインデックス（円ヘッジなし・円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジなし・円ベース）、S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、ヘッジなし・円ベース）、東証 R E I T 指数（配当込）および FTSE 世界国債インデックス（含む日本、円ヘッジ、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

(2018年10月4日～2019年3月22日)

分配金は、基準価額、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第1期	第2期	第3期
	2018年10月4日 ～2018年11月21日	2018年11月22日 ～2019年1月21日	2019年1月22日 ～2019年3月22日
当期分配金	－	－	110
(対基準価額比率)	－%	－%	0.985%
当期の収益	－	－	110
当期の収益以外	－	－	－
翌期繰越分配対象額	－	132	1,058

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、原則として「グローバル3倍3分法ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(グローバル3倍3分法ファンド（適格機関投資家向け）)

引き続き、主として、株式やREITに投資を行なう4つの受益証券に投資を行なうとともに、株価指数先物取引に係る権利および国債先物取引に係る権利に投資を行なうことで、実質的に日本を含む世界各国の株式、REITおよび債券に分散投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。現物の組入総額と先物取引の買建総額の組入合計額が純資産総額の3倍相当額となるように投資を行ないます。各資産への配分については、市況環境および投資対象資産のリスク水準などを勘案して決定する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・オープン・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

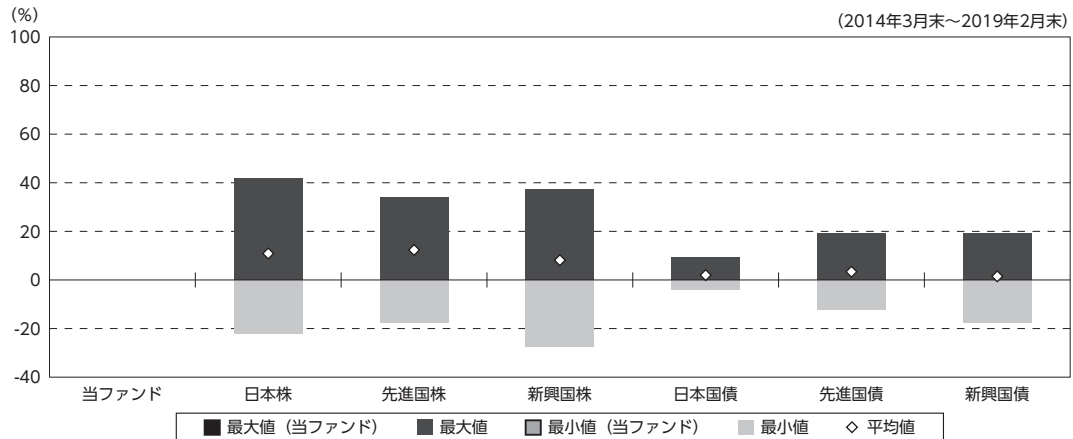
2018年10月4日から2019年3月22日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2018年10月4日から2028年9月21日までです。
運用方針	主として、日本を含む世界各国の株式、不動産投信および債券などを実質的な投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、日本を含む世界各国の株式、不動産投信および債券などを実質的な投資対象とする投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。投資信託証券の合計組入率は、高位を保つことを原則とします。各投資信託証券への投資比率は、原則として、市況環境および投資対象ファンドの収益性などを勘案して決定します。
分配方針	第1計算期から第2計算期までは収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	—	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	—	10.9	12.3	8.1	2.0	3.4	1.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年3月から2019年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドの参考指数について**●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジなし・円ベース）**

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●S & P先進国REIT指数（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

S & P先進国REIT指数（除く日本）は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービス エル エル シー社（S & P社）が発表している、日本を除く世界の主要国の不動産投信市場の合成パフォーマンスを表す指数です。

●FTSE世界国債インデックス（含む日本、円ヘッジ、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（含む日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を含む世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。**●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。**●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。**●NOMURA-BPI国債**は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。**●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。**●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバシファイド（円ヘッジなし、円ベース）**は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年3月22日現在)

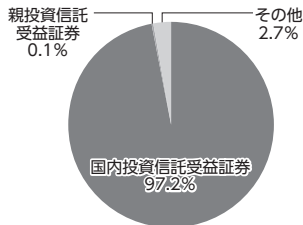
○組入上位ファンド

銘柄名	第3期末
	%
グローバル3倍3分法ファンド（適格機関投資家向け）	97.2
マネー・オープン・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

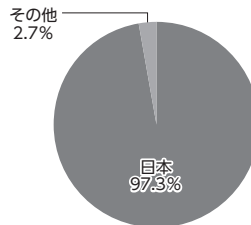
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

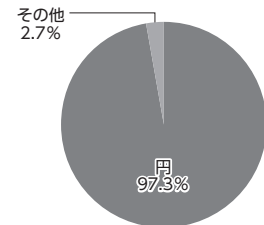
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

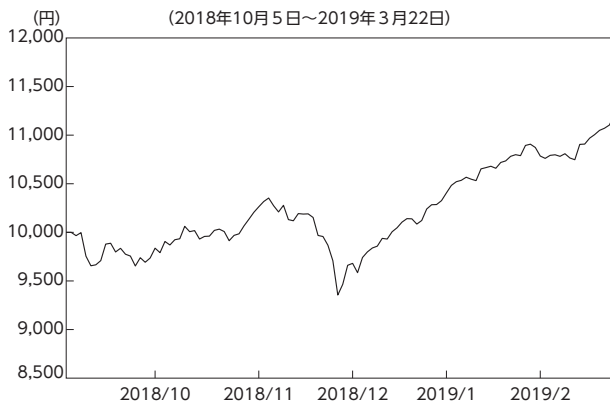
項目	第1期末	第2期末	第3期末
	2018年11月21日	2019年1月21日	2019年3月22日
純資産総額	156,033,016円	159,754,782円	218,064,895円
受益権総口数	157,378,855口	157,722,746口	197,193,002口
1万口当たり基準価額	9,914円	10,129円	11,058円

(注) 当作成期間（第1期～第3期）中における追加設定元本額は58,721,302円、同解約元本額は11,528,300円です。

組入上位ファンドの概要

グローバル3倍3分法ファンド（適格機関投資家向け）

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2018年10月5日～2019年3月22日)

項 目	第1期～第6期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	4 (3) (-) (1)	0.040 (0.030) (-) (0.010)
(b) 売買委託手数料 (株新株) (投資資物・先)	6 (1) (0) (0) (5)	0.062 (0.006) (0.000) (0.003) (0.053)
(c) 有価証券取引税 (株新株) (投資資物・先)	1 (1) (0) (0)	0.006 (0.005) (0.000) (0.001)
(d) その他費用 (保監) (査印) (刷の)	9 (3) (0) (5) (1)	0.085 (0.032) (0.001) (0.046) (0.006)
合 計	20	0.193

作成期間の平均基準価額は、10,194円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2019年3月22日現在)

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	AUSTR10Y	債券先物（買建）	オーストラリアドル	オーストラリア	42.3
2	BUND10Y	債券先物（買建）	ユーロ	ドイツ	41.2
3	TNOTE10Y	債券先物（買建）	アメリカドル	アメリカ	41.1
4	GILT10Y	債券先物（買建）	イギリスポンド	イギリス	40.7
5	海外市場JGB（SGX）min	債券先物（買建）	円	日本	39.2
6	ミニTOPIX	株式先物（買建）	円	日本	20.7
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
	組入銘柄数			6銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

【組入上位ファンド】

(2019年3月22日現在)

銘柄名	第6期末
	%
日本リートインデックスJ-REITマザーファンド	19.9
海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド	19.8
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド	19.7
海外リートインデックス（ヘッジなし）マザーファンド	19.7
組入銘柄数	4銘柄

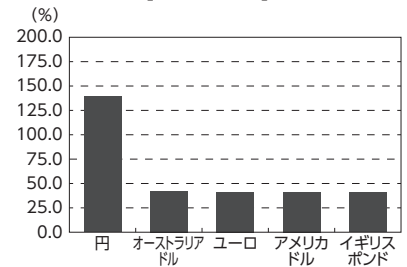
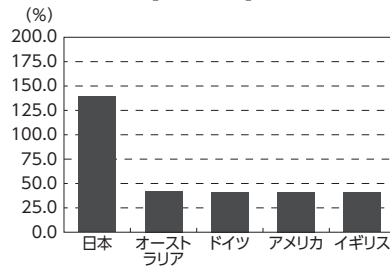
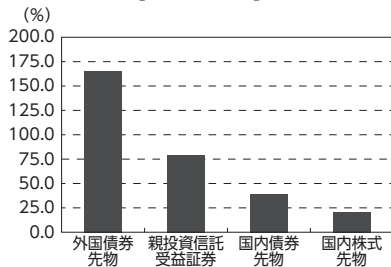
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【資産別配分】

【国別配分】

【通貨別配分】

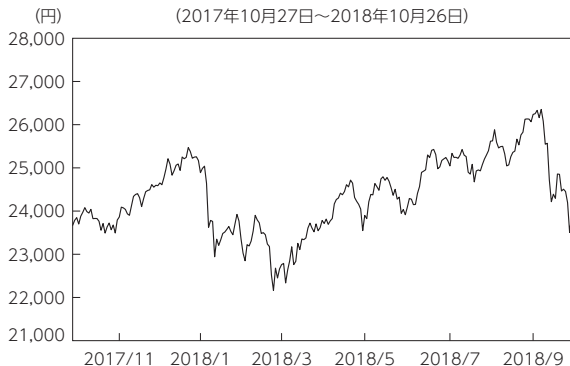


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

＜ご参考＞ 海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年10月27日～2018年10月26日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.003
（ 株 式 ）	(1)	(0.002)
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)
（ リミテッドパートナー（出資金） ）	(0)	(0.000)
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.001)
(b) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.007
（ 株 式 ）	(2)	(0.007)
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)
(c) そ の 他 費 用	7	0.030
（ 保 管 費 用 ）	(6)	(0.025)
（ そ の 他 ）	(1)	(0.006)
合 計	10	0.040

期中の平均基準価額は、24,353円です。

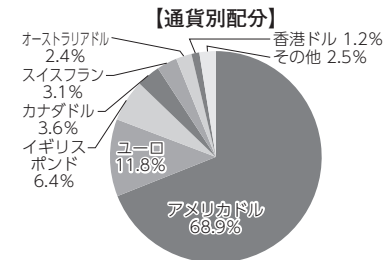
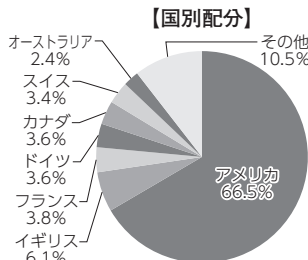
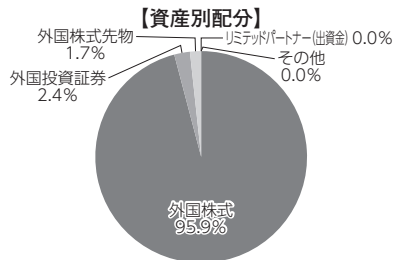
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2018年10月26日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカドル	アメリカ	3.0
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	2.2
3	AMAZON.COM INC	小売	アメリカドル	アメリカ	2.1
4	SP EMINI	株式先物(買建)	アメリカドル	アメリカ	1.3
5	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカドル	アメリカ	1.0
6	FACEBOOK INC-A	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	1.0
7	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	アメリカドル	アメリカ	1.0
8	ALPHABET INC-CL C	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	1.0
9	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	アメリカドル	アメリカ	0.9
10	ALPHABET INC-CL A	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	0.9
	組入銘柄数		1,315銘柄		

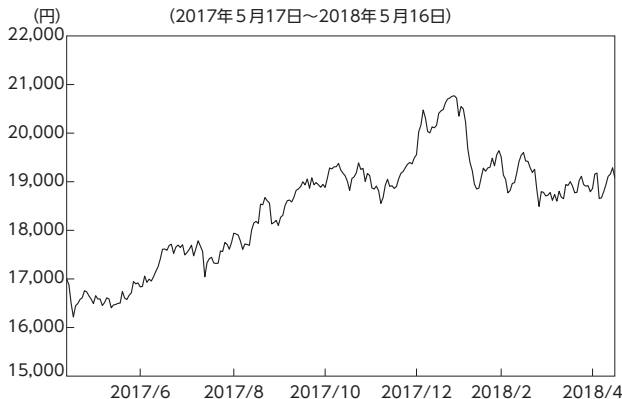
(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

〈ご参考〉 海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし） マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年5月17日～2018年5月16日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券) (先物・オプション)	16 (14) (1) (1)	0.086 (0.077) (0.003) (0.007)
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	3 (3) (0)	0.016 (0.016) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	44 (41) (2)	0.235 (0.223) (0.012)
合計	63	0.337

期中の平均基準価額は、18,497円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2018年5月16日現在)

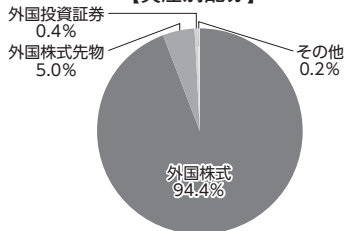
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	TENCENT HOLDINGS LTD	ソフトウェア・サービス	香港ドル	中国	5.1
2	MINMSCIE	株式先物（買建）	アメリカドル	アメリカ	5.0
3	ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	ケイマン諸島	4.0
4	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	韓国	3.9
5	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	新台幣ドル	台湾	3.3
6	NASPERS LTD-N SHS	メディア	南アフリカランド	南アフリカ	1.9
7	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	香港ドル	中国	1.6
8	BAIDU INC - SPON ADR	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	ケイマン諸島	1.3
9	IND & COMM BK OF CHINA - H	銀行	香港ドル	中国	1.1
10	CHINA MOBILE LTD	電気通信サービス	香港ドル	香港	1.0
	組入銘柄数		880銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

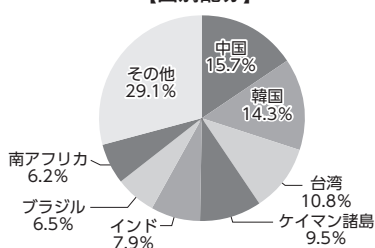
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

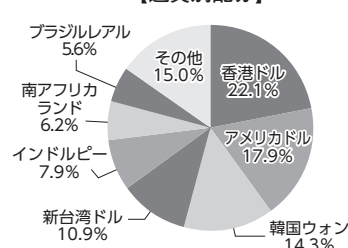
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

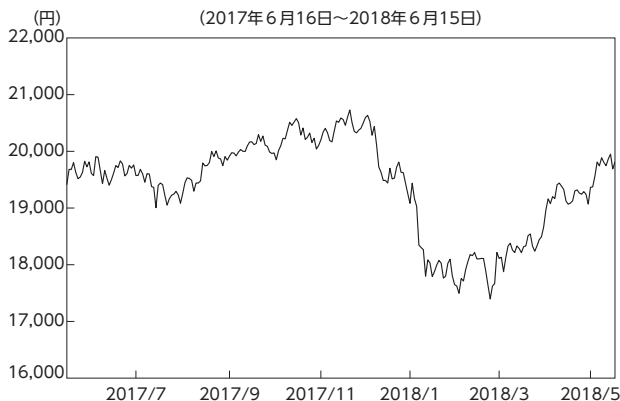
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

＜ご参考＞ 海外リートインデックス（ヘッジなし） マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年6月16日～2018年6月15日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	7 (0) (7)	0.038 (0.000) (0.038)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	1 (1)	0.005 (0.005)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	31 (27) (4)	0.163 (0.140) (0.022)
合計	39	0.206

期中の平均基準価額は、19,355円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2018年6月15日現在)

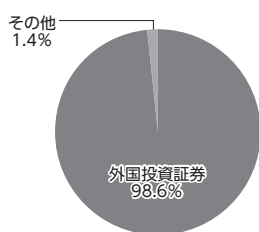
銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1 SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	4.5%
2 PROLOGIS INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.0%
3 PUBLIC STORAGE	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.8%
4 UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	投資証券	ユーロ	フランス	2.6%
5 EQUITY RESIDENTIAL-REIT	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.1%
6 AVALONBAY COMMUNITIES INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.0%
7 DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	1.9%
8 WELLTOWER INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	1.9%
9 LINK REIT	投資証券	香港ドル	香港	1.7%
10 VENTAS INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	1.7%
組入銘柄数		308銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

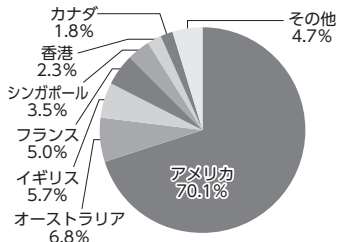
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

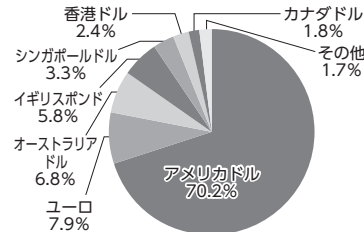
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

＜ご参考＞ 日本リートインデックスJ-REITマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年6月16日～2018年6月15日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他の費用(他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、18,435円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

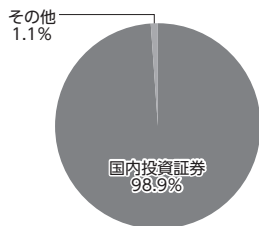
【組入上位10銘柄】

(2018年6月15日現在)

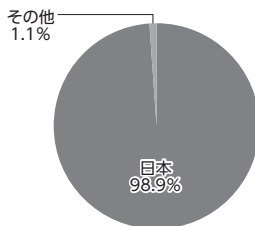
銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1 日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	7.3
2 ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	6.9
3 野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.6
4 ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.6
5 日本リートールファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.6
6 オリックス不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.2
7 日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.7
8 大和ハウスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.7
9 アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.1
10 日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.1
組入銘柄数		59銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

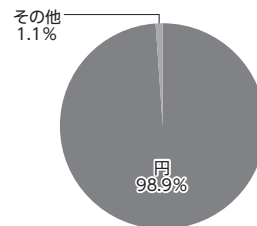
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

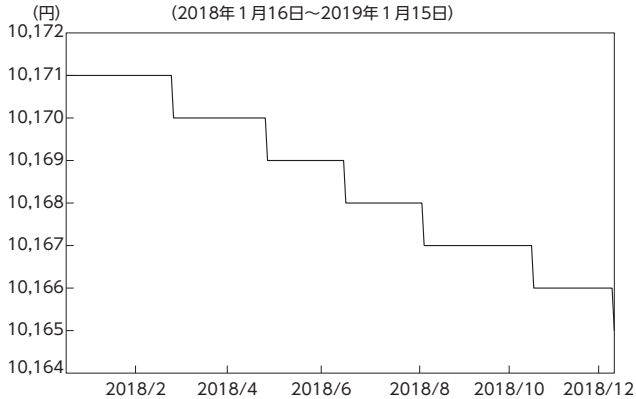


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

マネー・オープン・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2018年1月16日～2019年1月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2018年1月16日～2019年1月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 の 費 用 (そ の 他)	円 1 (1)	% 0.009 (0.009)
合 計	1	0.009

期中の平均基準価額は、10,168円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2019年1月15日現在)

2019年1月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。